

非農産品市場アクセス交渉会合の結果概要

日 時：5月26日（月）～28日（水）

場 所：WTO本部（スイス・ジュネーブ）

出席者：外務省：山崎国際経済・貿易担当大使、他

農林水産省：林野庁小西林政部長、水産庁白須漁政部長、他

経済産業省：田中通商機構部長、他

1. 我が国の主張

議長提案には大きな問題点があるとして、我が国の従来の考え方に即し、

- (1) 関税削減方式は我が国が提案する平均削減方式とすべき、
- (2) 議長が提案している個別品目一律の関税削減方式には、必要な柔軟性が確保されていない上、同一の関税率の品目について平均関税率の低い国ほど削減率が大きくなっており、各国間の関税格差の是正による貿易の拡大につながらない、
- (3) 関税撤廃のセクターに水産物が挙げられており、有限天然資源の持続的利用の観点から受け入れられない、
- (4) 低関税率の撤廃は、過去の引下げにより既に低関税率となっている国にとって不公平である、

等と主張するとともに、林産物も関税撤廃すべきとの米国等の主張に対し、地球規模の環境問題の観点から、受け入れられない旨明確に反論した。

2. 各国の主張

(1) 関税削減方式

- ・米国等の多くの先進国は、議長案の関税削減方式は基本的に評価できるとしつつ、平均関税率の高い国の高関税の削減が十分に行われず、野心の水準に欠けるので、高関税の圧縮が図られるよう更なる議論が必要と主張。
- ・EUは、議長案において品目一律の関税削減方式を採用していることは評価しつつ、平均関税の高い国と低い国の格差の是正が必要と指摘。
- ・台湾は、議長案の関税削減方式は柔軟性に欠け、センシティブ品目に対応できないので、平均削減方式とすべきと主張。
- ・韓国は、センシティブ分野について、品目ごとの柔軟性を確保することが必

要との立場。

- ・ 多くのアフリカ諸国やインド等は、議長案の関税削減方式は途上国にとって厳しすぎ、途上国に一層の柔軟性が認められる必要性を主張。
- ・ 中国や多くの南米諸国等の途上国は、議長案の削減方式を基本的に評価しつつ、更に議論を発展させるべきとの立場。

(2) 分野別関税撤廃

水産物

水産物を関税撤廃対象とする議長案に対し、

- ・ 我が国、韓国、台湾は、資源の持続的利用等の観点から反対を表明。
- ・ 米国、カナダ、ニュージーランドは、分野別関税撤廃をモダリティの重要な要素とし、水産物を対象分野に含むことを支持。
- ・ EUは、分野別関税撤廃に前向きな姿勢を示しつつ、対象分野は今後検討すべきとした。

林産物

- ・ 米国、ニュージーランド、カナダ、チリは、分野別関税撤廃の対象分野に林産物を加えるべきと主張。
- ・ これに対し、我が国、韓国、台湾は、地球規模の環境問題等の観点から、林産物の関税撤廃は受け入れられない旨反論。

(3) 非関税障壁

議長が示した 様々な種類の非関税障壁について、その内容の明確化と検証を進め、 その上で、リクエスト・オファー、横断的な検討、分野別の検討等により議論を進めるべき、について幅広い支持があった。

3 . 今後の予定

以上の議論を経て、ジラール交渉グループ議長より、「各国の主張は聞いたが、これから十分検討したいと多くの加盟国が発言しているので、是非その検討作業を進めて欲しい、その際、個別の議論だけでなく、より全体のバランスの観点から議長案を改めて検証し、どのようなモダリティとすべきか、次回会合に向けて、加盟国からの方向性（ガイダンス）を示して欲しい」との発言を行い、引き続き交渉に取り組むことで各国とも異論なく会合を終えた。

(今後の日程)

- 7月 9 ~ 11日 非農産品市場アクセス会合
- 8月18 ~ 20日 非農産品市場アクセス会合
- 9月10 ~ 14日 第5回WTO閣僚会合（於：メキシコ・カンクーン）